

3月定例議会は、2月29日から3月26日までの27日間にわたって開かれました。

町長から平成24年度一般会計予算など27件が提案され、各常任委員会ならびに本会議で審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意しました。

議員提出の「県立小児医療センターの現在地での存続を求める意見書案」は全会一致で可決し、上田清司埼玉県知事に提出しました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

総予算178億2396万円

東武動物公園駅西口開発など



東武動物公園駅西口は、どのように変わっていくのか。

平成24年度予算や町長の施政方針に対する総括質問が3月2日に行われました。質疑の要旨は次のとおりです。

総括質疑から

問 平成24年度の重点事業と成長戦略は何か。

答 東武動物公園駅西口開発や道仏地区区画整理など、人口誘導策のハード面で基盤整備を進めていく。同時に様々なソフト事業をミックス、展開させながら成長戦略を描いていく。

問 宮代町への内外からの評価をどのように捉えているか。

答 東洋大学研究所でも町はかなり客観的に見ていただいている。宮代町というこの自体が知られていない。こうした中でPR、第三者からの視点が非常に足りないと感じている。

問 町長の施政方針は絵に描いたもちにならないか。

答 第4次総合計画は、そうならないように各課と経営戦略会議でプランを練り上げてきた。必ず実行したい。

問 3・11の東日本大震災の教訓から何を学んで生かしていくのか。

答 防災コミュニティ事業ということ、自主防災組織などの活動を大きくしていきたい。減災のための基盤を整備していく。

問 東京電力による電気料の値上げ対策は。

答 平均で12%、約1300万円の負担増を見込んでいる。PPSⅡ特定規模電気事業者からの電力購入については、昨年、手を挙げる業者が少なく、電気の供給量がかなり厳しい。それらの推移を見極めながら検討していく。

■総合計画とは

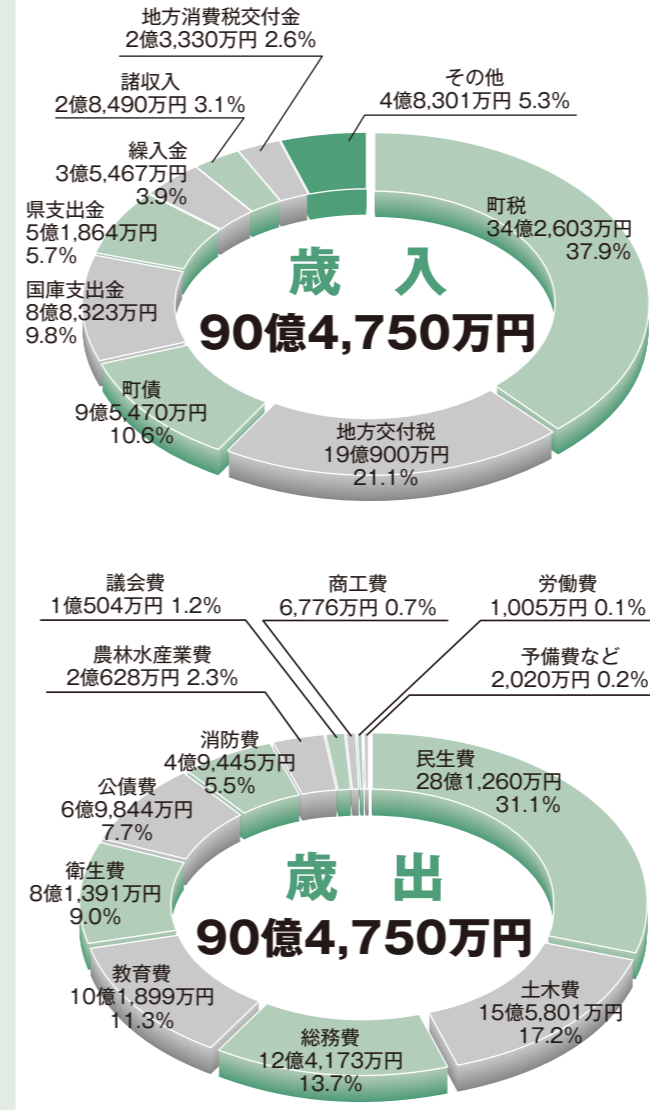
宮代町の将来像やその実現のための主要な施策などを示す総合的なまちづくりの指針として、「宮代町まちづくり基本条例」および「宮代町総合計画の議決に関する条例」に基づき策定する宮代町における最上位の計画のこと。

90億4750万円で新年度スタート

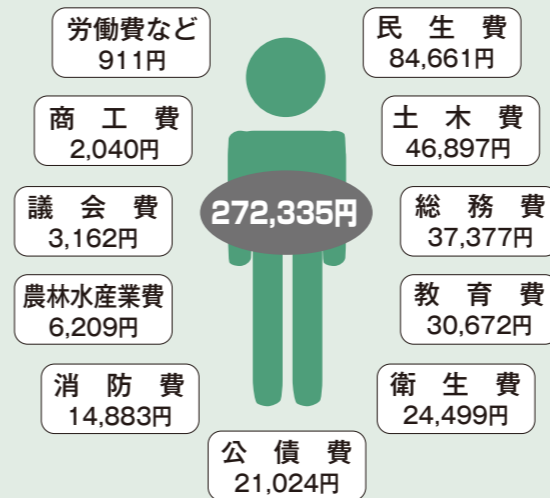
第4次総合計画・前期実行計画各事業に重点配分

平成24年度一般会計予算をはじめ、特別会計、企業会計など7つの会計予算については、本会議での総括質疑と、2つの常任委員会それぞれ審議しました。委員会では、5日間にわたって質疑応答を行い、徹底チェックしました。

一般会計予算の内訳



一般会計歳出予算の町民1人当たりの金額



生活・環境

主な使いみち

町内循環バス運行事業	1,689万円
防災コミュニティ促進事業	434万円
交通安全対策事業	1,206万円
環境推進事業	250万円
防犯活動事業	1,460万円
防災活動事業	1,311万円

町内循環バスのコース見直し内容は

問 町内循環バスのコース見直し内容は、

答 ニーズ調査、ワークシヨップなどを実施し、バス停ルートの見直しをする。日本工業大学との協働事業として実施していく。

問 防犯灯のLED化が進んでいるが、来年度は何%の整備を予定しているか。

答 約10%、数にして250台程度、目標としては、



総務・財政

主な使いみち

地域コミュニティ活性化事業	1,695万円
市民活動サポートセンター運営事業	641万円
インターネット放送局開局事業	137万円
みやしろ定住促進作戦	61万円
公共施設マネジメント事業	132万円
進修館管理事業	9,698万円

コミュニティハウス認証制度とは

問 コミュニティハウス認証制度とは。

答 利活用の促進を希望する集会所をコミュニティハウスと位置付け、活用の後押しをするもの。現在集会所のアンケートを実施している。

問 インターネット放送局は具体的にどのように進めるのか。

答 映像を流す主体として、組織作りを行うことと、ウ

問 エプサイトの構成検討を行う。日本工業大学のノウハウを活用したり、地域住民を巻き込んで事業を展開していく。

問 進修館の廊下、階段が暗い。明るくしてほしい。

答 進修館は、設置後31年が経過し、施設が老朽化している。長寿命化計画の中で、改修を検討していきたい。



反対です 討論

町民の所得が減少するも、町民の暮らしを守る予算となっていない

町民の所得は減少し、課税所得が200万円以下の方が2年連続で1万人を超える。その一方で、道仏土地区画整理事業を進めるための町民負担は1億3094万円となっている。これだけあれば介護保険料や後期高齢者医療費の引き上げは抑えることができたはず。

宮代町の保育料は3歳児以上では県内で1番高い水準となっている。若い世帯が宮代町で子育てしようと思うようにしなければ町の人口は増えない。せめて県平均並みの保育料にすることが求められている。

官製ワーキングプアの解消も優先すべき課題であり、町で働くオフィスサポーター（臨時職員）の時給を現行800円から1000円に引き上げるべきである。

指定ごみ袋の有料化は、ごみの減量化を本格的に推進し、資源循環型地域社会を築くうえで、撤回すべきである。

指定袋の導入は、久喜市側が合併したことによって持ち出されてきたものであり、宮代町としては、それに従う道理はない。

賛成です 討論

宮代町を元気にする施策が打ち出されている

第4次総合計画にもとづき、その課題を解決するための様々な施策、宮代町を元気にする施策が打ち出されている。

道仏土地区画整理事業は、最終年度を迎え、長年の努力の成果に期待できる。

東武動物公園駅西口開発にあたり、新しいまちづくりの萌芽が実感できる。

安心・安全に係る防災対策に予算を可能な限り確保したこと。これらが評価できる。

新たな人材をどのように確保するかが後回し以下の提言をし、賛成する。

人件費のうち共済費の負担比率が上がっている。民間給与を反映させてほしい。

ほとんどの事業で、行政、市民、民間組織などの連携が進めるとあるが、新たな人材をどのように確保するかが後回し。

定住促進作戦の主たるターゲットは、子育て世代と聞いたが、このこだわりの世代は、単に家がほしいのではなく、子育て施策がほしいことをはずさないように。

職員は内にこもらないで、外の研修を。



主な使いみち

小中一貫教育推進事業	237万円
市民大学運営事業	30万円
学校給食運営管理事業	3億1,077万円
総合運動公園管理事業	5,995万円
小中学校学力向上推進事業	4,564万円
いきがい活動センター管理事業	880万円

教育・文化

町民体育祭、内容の見直しは

問 少人数指導に伴う町非常勤講師は何人配置か。
答 小学校8名、須賀小4、百間小3、笠原小1、東小の配置はない。中学校は須賀中2、百間中3、前原中3の8名の予定。
問 3・11後の学校の防災教育は。
答 学校においては子ども安全は確保されている。子どもたちが、自分の身は、自分で守る教育を日々展開

問 町民体育祭、内容の見直しの考えは。
答 体育協会からは、競技の見直しや、グルメ屋台の設置などの提案があり、新しい種目の追加も検討。
問 みやしろ大学と市民大学みやしろは別のものか。
答 みやしろ大学は、60歳以上の高齢者大学、既存の事業。市民大学みやしろは、対象年齢は設けない。

主な使いみち

明日の農業担い手支援事業	1,037万円
農業生産基盤整備推進事業	3,543万円
ウエルカム宮代事業	2,080万円
都市計画道路整備事業	8,081万円
東武動物公園駅周辺整備事業	2億5,358万円
道仏土地区画整理事業	2億6,090万円

建設・観光

西口には、どのような施設ができるのか

問 西口整備でどのような施設ができるのか。
答 東武鉄道が商業・業務施設の整備に向けて民間などと協議をしている。相手方との協議段階であり、具体的な計画などは明らかにされていない。
問 道仏地区に整備を予定している公園はどのようなものか。
答 桜やサザンカなどを配置し、四季を通じて花が咲

く公園と遊具、防火水槽やカマドベンチなどを設置し、防災機能を備えた公園を整備する予定である。
問 新規就農について入門講座を受けないと農地が借りられないのか。
答 正式に「農家」になるためには、研修を3年間積んで最終年には売上が120万円以上あれば、農家として認められ、農地が借りられる。



保健・福祉

主な使いみち

障害者自立支援事業	3億6,569万円
子ども手当支給事業	4億7,518万円
こども医療費支給事業	7,670万円
子育てちよつと・ほつと・ひと息事業	5万円
保健予防事業	8,184万円
健康診査事業	2,905万円

子育てちよつと・ほつと・ひと息事業の内容は

問 子育てちよつと・ほつと・ひと息事業の内容は。
答 気軽にお茶を飲み、子育ての情報交換のできる場所のカフェを作っていく。目黒区、北区赤羽の施設を視察予定である。
問 保育園給食の放射能対策は。
答 今後、学校給食と同様、食材の検査、公表を行う予定である。
問 あんしんカードの設置者は。
答 平成24年1月現在、災害時要援護者1801人のうち707人が設置している。
問 平成25年度から地区敬老会にしたのは何故か。
答 毎年300人位増えており、一か所での開催は難しくなる。地区で敬老会を開催することで、地域のつながりを強くすることや、見守りを期待する。

介護保険料32%値上げ 10段階にし、保険料抑制図る



介護保険

■ 予算総額（歳入・歳出）
21億1576万円
17・2%の増

■ 介護保険料は5億758万円前年度比30・8%増となっています。

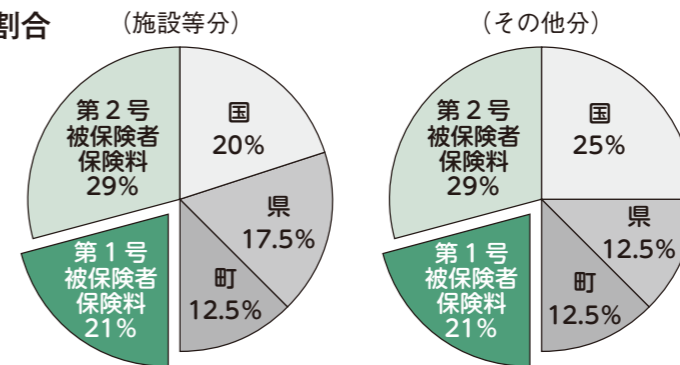
■ 65歳以上の介護保険料は現行8段階から10段階に改正。基準額で月額3651円から4818円（32%増）に改正されます。

■ 第5期計画（24～26年）の初年度として保険給付費19億4598万円（前年度比2億9992万円増）で計上。高齢者人口8504人。高齢化率25・6%、要介護認定者1263人、要介護認定率14・8%と推計しています。

賛成	反対
<p>■ 6年間据え置きだった介護保険料が改定されるが、所得の高い階層を細分化し、応能負担とし、全体の保険料上昇を抑える努力が見てとれる。地域介護予防活動支援事業も予算化され、活動育成に期待する。</p>	<p>■ 介護保険料が制度開始から2倍となっている。保険料の値上げは限界。介護報酬の改定も1.2%となっているが、実質はマイナス改定。サービスは1割が自己負担で低所得者はサービスを制限してしまう。</p>

第1号被保険者の負担割合（65歳以上の方）

○介護保険事業の財源・保険給付費



報告書概要
調査結果として、事実関係と経過が報告され、次の問題点が示された。
1点目、時効の開始時期の把握、2点目、不納欠損する時期、3点目、債権管理体制

改善意見として

今回の不納欠損処理は、本来時効が成立したものは速やかに不納欠損の処理をすべきであり、処理の適時性を欠いていること。また、多額の不納欠損が生じてしまったことについて、当時の行政に

調査特別委員会

（100条委員会）

1月25日臨時議会を開き、公共下水道事業不納欠損調査特別委員会の報告書を全会一致で可決しました。

議会で同意しました

副町長に清水雅之氏を選任



清水雅之 氏

選任することに全会一致で同意しました。任期は平成24年4月1日より2年間で計上。

教育委員に吉羽秀男氏を任命



吉羽秀男 氏

任命することに全会一致で同意しました。任期は平成24年4月1日より4年間で計上。

固定資産評価審査委員に 関永一徳氏を選任



関永一徳 氏

選任することに全会一致で同意しました。任期は平成24年4月1日より3年間で計上。

国民健康保険

■ 予算総額（歳入・歳出）
41億137万円
16・9%の増

■ 国民健康保険税は総額で8億5546万円、前年度比719万円、0.8%の減となっています。

平成24年度から、保険税は基礎課税の限度額（医療分）で50万円から51万円、後期高齢者支援分で13万円から14万円、介護分10万円から12万円にかかります。

◆ 保険給付費27億6433万円、前年度比3億5331万円増で計上。

後期高齢者医療

■ 予算総額（歳入・歳出）
3億4196万円
16・7%の増

◆ 2年に1回の保険料見直しに伴う改定と、75歳到達による加入者の増加が見込まれます。

公共下水道事業

■ 予算総額（歳入・歳出）
9億6812万円
3.3%の減

■ 農業集落排水事業
予算総額（歳入・歳出）
4785万円
4.3%の減

水道事業

■ 予算総額
12億139万円
3.2%の増

建設改良費は、前年度比4116万円増の3億6615万円。配水管布設工事としては、宮代通り線の改良工事に伴うものです。和戸3丁目地内排水路整備、道仏土地区画整理事業に伴うものがあります。宮東配水場の計装監視装置改修なども行われます。

対して遺憾の意をあらわすものであります。

このことから、下水道事業受益者負担金の強制徴収を含んだ滞納整理を行うための手続等について、必要な条例等の整備が必要であり、以下の検討を行い、改善することを要望いたします。

条例、規則等の整備状況に関する情報収集と研究をすること。

滞納処分の実務に関する情報収集と研究をすること。

滞納処分における法的問題等を検討すること。

ほかの手数料や使用料等もあわせて滞納している場合の他の課における債権管理との連携方法を検討すること。

債権管理に関する条例および手順書を作成すること。

防災施策に必要な財源確保のため

個人住民税の均等割500円、県民税500円を引き上げ

■ 条例の一部改正

〈賛成10、反対3〉

昨年12月、国会において東日本大震災からの復興に関し、町が実施する防災の施策に必要な財源の確保のために地方税法の公布に伴い、条例の一部を改正するものです。

①都道府県のたばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲。②公務員の退職所得に係る個人住民税の10%減税控除を廃止。③防災施策の財源を確保するため時限的（平成26年～35年の10年間）に個人住民税の均等割の標準税率を年間500円引き上げ。同時に県民税も500円引き上げ。事業年度は平成23年度から27年度までの5年間です。

主な質疑

問 町・県民税合わせて1000円というのは家庭によっては大変。国で決めたとはいえ、町民税を上げなくても。

答 国からの交付税でマインナスに影響を受ける。

問 被災された地域も一律増税になる。被災者支援にならないのでは。

答 緊急に、全国的に防災・減災施策を実施するための財源とするもの。

問 税を徴収するのは10年間で、事業は5年間で使い切るのか。事業計画がかなりアバウトだ。納税者にとって不親切。

答 これから議会で議論してもらい明確な事業にする。

■ 国民健康保険条例の一部改正

〈賛成11、反対2〉

①平成23年3月30日に地方税法の一部が改正されたことにより、基礎課税額の限度額が引き上げられました。

主な質疑

問 今回の引き上げにより影響を受けるのは、何世帯見込んでいるのか。

答 医療分では84世帯、支援分では86世帯、介護分では逆に49世帯から32世帯に減ってくる。

■ 介護保険条例の一部改正

〈賛成11、反対2〉

平成24～26年度の介護保険料（65歳以上の方の保険料）を基準額（所得

■ 県知事に意見書を提出

県立小児医療センターは現在地で存続を

〈全会一致で可決〉

昨年6月、上田知事は県立小児医療センター（さいたま市岩槻区）の移転計画を突然発表しました。しかし、患者家族や医療関係者、周辺の自治体や住民は、県に対して「現在地での存続、建て替え」を強く求めています。意見書は全会一致で可決され、上田知事へ送付しました。

新しい議会構成が決まりました

『住民』に身近で開かれた議会をめざします

総務文教委員会 6人



（写真右から）
島村 勉
伊草弘之
委員長
石井眞一
丸藤栄一
副委員長
加納好子
関 弘秀

福祉産業委員会 7人



小河原正
角野由紀子
合川泰治
委員長
田島正徳
飯山直一
副委員長
山下秋夫
榎本和男

議会運営委員会 6人



小河原正
飯山直一
委員長
合川泰治
丸藤栄一
榎本和男
副委員長
関 弘秀

議会広報委員会 5人



伊草弘之
丸藤栄一
委員長
角野由紀子
副委員長
加納好子
石井眞一



議長
中野松夫

「宮代町議会基本条例」を遵守し、町政の意思決定機関として、また行政の監視役として、その機能を十分発揮するよう努めます。また、議会の円滑な運営と、議会の更なる活性化を図ります。

宮代町でも少子化、高齢化が急速に進んでいます。それに伴い厳しくなる財政や行政サービスの継続などの課題にも、取り組んで参ります。議会がその役割を十分果たすことで、住民満足度の少しでも高いまちをめざします。



副議長
角野由紀子

分権時代に入り、ますます議会の役割が大きくなっています。議会では昨年12月、これまで取り組んできた事を含め、議会の情報公開、市民参加、機能強化を明文化した議会基本条例を制定しました。これを機にいよいよこれから議会改革の真価が問われることとなります。

開かれた議会をめざしながら、政策立案、条例制定など、積極的権能を推進し、住民に信頼される議会となるよう努力をして参ります。

久喜宮代衛生組合議会議員 5人	
議員	小河原 正
〃	石井 眞一
〃	山下 秋夫
〃	関 弘秀
〃	飯山 直一

広域利根斎場組合議会議員 2人	
議員	榎本 和男
〃	伊草 弘之

久喜地区消防組合議会議員 3人	
議員	合川 泰治
〃	島村 勉
〃	田島 正徳

議会選出監査委員 1人	
議員	飯山 直一



防災対策を見直し危機管理体制の充実を 安心安全を図る体制を更に拡充する

伊草弘之 議員

問 ①大震災後の安心安全な生活は防災対策の見直しと、危機管理体制の充実が重要。
②災害時、職員が通常業務から非常時業務へ移行する準備およびその対策は。
③大震災の教訓を風化させ

答 ①大震災後の安心安全な生活は防災対策の見直しと、危機管理体制の充実が重要。
②被災地の写真展の継続および防災に関する出前講座の開催等、様々な機会を捉え防災意識の高揚、啓発に努める。
問 町議会において審議され

答 ①大震災後の安心安全な生活は防災対策の見直しと、危機管理体制の充実が重要。
②災害時対応マニュアルによる訓練で実践に備え、職員の初動体制を整える。
③被災地の写真展の継続および防災に関する出前講座の開催等、様々な機会を捉え防災意識の高揚、啓発に努める。
問 町議会において審議され

私たちの「地域防災計画」



安全安心な給食を



子どもの健康への影響が心配 給食の測定を開始

小河原 正 議員

問 小・中学校、保育園給食の放射能対策は。
答 教育推進課長 本年1月からは、給食に使用する食材の産地は公表している。
放射線物質検査は、埼玉県が購入した濃度測定装置（T

問 今後の除染の枠組みと対応は。
答 町民生活課長 町では「局所的に周辺より高い放射線量の測定が予測されるポイント（マイクロスポット）における放射線量測定・除染対応方針」を定め、公共施設などの放射線量軽減対策を進めてきた。

問 議員の声の尺度は。
答 町長 議決の途中過程での意見、一般質問での意見については、多数の意見であれば、どんな意見であっても、それは真摯に受け止める。

町政をたただす

一般質問は3月6日、7日、8日の3日間おこなわれました。
13人の議員が登壇し、防災問題をはじめ、交通安全対策、医療問題、道路整備など45項目にわたり、町の考えをただしました。
ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問の項目一覧（抽選順）

1. 小河原 正 議員 … P13

- ① 町民の英知
- ② 安心安全のまちづくり

2. 伊草 弘之 議員 … P13

- ① 防災対策の見直し状況
- ② 町議会における審議内容を町の施策に反映させる方法

3. 山下 秋夫 議員 … P14

- ① 県道の改修および整備
- ② 信号機の見直しと設置
- ③ 子ども医療費の窓口払いは廃止に

4. 島村 勉 議員 … P14

- ① 首都圏直下型地震
- ② 防災訓練
- ③ 西口再開発

5. 飯山 直一 議員 … P15

- ① 職員の組織改革
- ② 町道252号線暫定開通（第7弾）
- ③ 町道の整備

6. 関 弘秀 議員 … P15

- ① 自転車走行環境の整備・安全対策
- ② 平成24年度予算
- ③ 防犯灯の設置基準
- ④ 廃屋対策

7. 角野 由紀子 議員 … P16

- ① 防災計画
- ② 町の消防団
- ③ 大学との包括協定
- ④ ぐるりの駐車場
- ⑤ とねっとの状況

8. 榎本 和男 議員 … P16

- ① 須賀地区の町道76号線整備
- ② 和戸駅西側の事業化に向けた、本年度の取り組み
- ③ 中学校の武道必修化

9. 丸藤 栄一 議員 … P17

- ① ゴミ袋の有料化は撤回を
- ② 放射能汚染対策
- ③ 小児医療センターの存続を

10. 合川 泰治 議員 … P17

- ① 下校時の安全性
- ② 共栄大学との包括協定
- ③ 町内の医療体制

11. 石井 眞一 議員 … P18

- ① 宮代町の防犯対策
- ② 東小学校南側五差路の交通安全対策
- ③ 東武動物公園駅西口整備
- ④ 都市計画道路整備事業

12. 加納 好子 議員 … P18

- ① 県道さいたまー幸手線（御成街道）
- ② 学校備品は教育予算で
- ③ 公共における節電・省エネの取り組み
- ④ 放射能対策
- ⑤ 副町長のスタンスは

13. 田島 正徳 議員 … P19

- ① 東小学校付近の五差路
- ② ひまわり作業所
- ③ 防災無線
- ④ こども医療費の支給
- ⑤ 六花の診療時間



自転車の環境整備・ルール化への取り組みは警察や県など関係機関と連携を図り進める

関 弘秀 議員

問 自転車の走行環境の整備・安全対策は。
答 町民生活課長 自転車は「車両」であるという考え方を全ての方に理解して頂き、自動車、自転車、歩行者の3者の安全を確保していくとい

う趣旨で、「自転車の通行環境の確立」、「自転車利用者に対するルールの周知と安全教育」、「自転車に対する指導取締りの強化」の内容の通達が警察庁より出された。また、県においても、「埼玉県自転車交通安全利用の促進に関する条例」が4月1日から施行され、町としても、広報やホームページなどで正しい自転車の交通ルールの周知など行ってきたが、さらに関係機関と連携を図り環境整備や安全対策を進めていく。
問 防犯灯の設置基準につい

て見直す考えは。
答 町民生活課長 防犯灯の設置については、4月に一括して区長・自治会長から新設の申請を受け、その後、防犯灯設置検討部会にて設置基準による審査や夜間の現地調査などを行い、設置の必要性、優先順位を定め設置している。設置不可となった場所については、町担当者が直接説明にお伺いしている。
今後の対応として、住民の皆様からの要望の多い場所などを踏まえ対応していく。

走行しやすい環境を



まちづくりは「人づくり」

職員の組織改革の遅れは職員全体の能力アップに繋がる制度を

飯山直一 議員



問 まちづくりは「人づくり」、何よりの資源、財産であり、町民の多くが期待している。町民へ新たな公共料金や税の値上げをお願いした中で、人事・給与・組織改革は避けて通れない課題である。「公

共改革プログラム」では年間約2億5千万円の財務効果をあげていることは評価するが、組織改革が未完となっているのは。
答 町長 人事考課制度は、組織機構改革とセットで見直し、その結果を踏まえ平成22年度末までに各改革項目の道筋を決定するとした。私のマニフェストでも、住民の視点に立脚したプロ集団を目指す、組織の見直しを行うと約束した。23年度は、現行の人事考課制度を継続し、新制度設計を終了して、24年度からスタート

1トできるように努力したい。
問 町道259号までの暫定舗装が3月末で完成予定。
答 この道路は国道16号から中央道「久喜」まで貫通させ、災害時の生活物資輸送も担っている。未買収用地の交渉と259号への大型車乗り入れは。
問 まちづくり建設課長 未買収地の対応については代替地も含め交渉している。大型車の通行は考慮した設計になっているが、通行規制などは状況により検討する。



首都圏直下型地震に備えて避難経路は各自主防災会で検討

島村 勉 議員

問 近い将来かなりの確率で首都圏直下型地震が起こるといわれている。家屋の密集している東武動物公園駅周辺の避難路および水・食糧・トイレの確保は。
答 町民生活課長 避難経路

については町で具体的な指定はせず各自主防災会において検討を進めていく。生活物資は町に8か所の防災倉庫で2万2000食を備蓄。また飲料水は進修館付近、須賀小、姫宮北公園の飲料水兼用耐震性貯水槽で町民2日分を確保。仮設トイレの設置のほか、協定を活用していく。
問 次年度から久喜地区消防組合から離れ、3分団2部制から6分団制にかわる。地区防災訓練はどうなるのか。
答 町民生活課長 今後の防災訓練については、消防団の

皆様と連携して実施。持ち回り順で百間小学校で実施を予定している。
問 27年度中に西口電区跡地が整備されるが、どのような商業施設ができるのか。
答 まちづくり建設課長 東武鉄道が商業・業務施設整備に向け、民間などと協議している。震災による影響や相手方との協議段階である事もあり発表には至っていない。町としても中心市街地であり、できる限り早期に具体的な計画が示されるよう引き続き協議・要請していく。

備蓄倉庫の機材



子どもたちの健やかな成長を願って

子ども医療費の窓口払いは早急に廃止を 医師会などの協力を得て実施していきたい

山下秋夫 議員



問 埼玉県内の子ども医療費窓口払いの廃止状況は。②窓口払いを廃止した場合の対象者は。③早急に廃止するべきと考えるが。
答 福祉課長 ①県内64市町村中、窓口払いの廃止は51市

町村となっている。②対象者は0歳から15歳までで3891人。③町医師会をはじめ医療機関の協力を得て実施していきたい。
問 県道の歩道整備および改修は
答 ①役場前の県道春日部久喜線の歩道整備は。
②さいたま幸手線の和戸交差点から国納交差点までの進捗状況は。
答 まちづくり建設課長 ①用地が確保できた時点で整備する。最近ではJANA南彩対面の歩道を整備した。現在、本田1丁目の用地買収を進め、

来年度には工事をめざす。
②御成街道の和戸交差点は交差点全方向に右折帯、歩道隅切りを設置し、5年以内の完成予定となっている。
押しボタン式信号機から通常(定周期)の信号機へ
問 ①カスミストア付近の神社前(道仏地内)、②和戸駅前県道交差点に押しボタン式信号機から通常の信号機に見直す考えは。
答 町民生活課長 ①道仏橋への道路完了後に検討する。
②警察と調整を図りながら要望をおこなっていく。



六花の機能強化を 当面は現在の診療体制を維持していきたい

合川 泰治 議員

町内の医療体制

問 東埼玉総合病院の移転に伴い町内の医療体制への不安も聞こえてくる。①今後の対策は。②六花の機能を高める必要性があると考えるが、今後の展望は。



住民への説明もないまま、「ごみ袋の有料化」ですか？

「ごみ袋の有料化」は撤回を 変更すべき状況には至っていない

丸藤 栄一 議員

問 宮代町は、住民の努力によりごみの分別は埼玉県で最も進んだ町（リサイクル率は県平均で21%、町は41%）。ところが他の自治体の例では指定袋にしてもごみの減量が進んでいない。これは事実

答 保険健康課長 ①特に具体的な対策は考えていない。

②今後の地域医療のあり方としては、中核病院と各市町の「かかりつけ医」としての診療所が、それぞれ機能・役割を分担しながら連携していくことが重要であると考えている。

したがって診療科目を増やしたり、また専門医などを新たに配置していくことは考えていない。当面は現在の診療体制を維持していきたい。

下校時の安全性

問 前原中から西光院方面へ向かう道路が暗いため、生徒



ヘリコプター救出訓練（須賀小）

防災計画の見直しは進んでいるか

暫定的な改定を9月に公表する

角野 由紀子 議員

問 防災計画の修正、見直しは。既に改善したことは。

答 町民生活課長 国の新たな被害想定が策定されていたため、暫定的改訂をし、9月に公表予定である。改善したことは、緊急速報

されてなく、話し合いを文書で求めた。意思統一された要望により検討していきたい。

問 年変わりの区長では意思統一は難しいと思われる。町が地元と呼び掛け協議・調整を図るべきでないか。

答 まちづくり建設課長 道路については他の地区からも要望があり、町が積極的にこの地区を集めてやることは今のところない。

区長の引き継ぎはなされていくものと思う。蓋かけをすれば済むという考えではなく、意思統一されれば町は地元と

「エリアメール」の導入、燃料供給のためガソリンスタンド事業者との協定を締結、教育機関に応募し、PHS方式電話機26台無償提供をうけたことなど。

なお、小中学校への個別受信機の配置、広域業務用無線を活用したデジタル方式の移動系無線機導入を予定している。

災害图上訓練の実施を

問 消防団と自主防災会の連携を進め、細やかな単位で災害图上訓練を進めるべき。

答 町民生活課長 图上訓練

話し合うことはする。

和戸駅西側事業化への取組は

答 まちづくり建設課長 本年度意向調査を実施する。結果を受け、地元中心に進めたい。合意形成が重要で、情報提供、技術指導を行いたい。

中学校での武道必修化の問題

答 教育推進課長 今年度すべての中学校で柔道の授業が行われる。柔道用の畳の配備など、必修化に向けた準備を進めた。保健体育の教員が柔道指導者講習に参加、指導力の向上を図った。安全に十分配慮した指導を行う。

が数字で証明しているのではないか。

町民生活課長 指定袋は、

燃やせるごみ、燃やせないごみの発生量の削減はもとより、ごみの発生総量の削減も大きな導入の目的である。

住民の多くが有料化に反対

問 住民の多くがごみ袋の有料化に反対している。この声に耳を傾けることが行政として進む方向ではないか。

町民生活課長 反対の意見が相当数きている。衛生組合としては、多方面からの確認調整をした結果、指定袋の

保護者などが不安を感じている。今後の対策は。

教育推進課長 カープや

交通量も多く、道幅が狭いために危険性が高い道路であると認識している。

教育委員会では、

全担当と連携し、毎年4月、各学校・PTAに通学路の一斉点検を依頼し、改善の要望書を提出していただき、優先度の高いものから順次、改善に取り組んでいる。今後、変質者への対応を含め、さらに現状を把握した上で改善策について検討していく。

地域医療の拠点として



側溝整備で安全に



は災害時における判断能力の向上や地域の実情を把握する訓練であると同時に住民相互のコミュニケーションを形成する手段として、有益な訓練である。連携した開催を検討する。

くるるの休館日の違法駐車

問 休館日に来訪する車が歩道に乗り上げ、駐車していることが日常的だが、対処は。

答 教育推進課長 近隣に迷惑がかかったこともあり、夜間、駐車場は完全閉鎖をしている。違法駐車をしないよう呼びかける看板を設置する。

一部事務組合の平成24年度予算

久喜宮代衛生組合

33億7500万円
(前年度比0.4%増)

▼構成
久喜市、宮代町の1市1町

▼主な収入
1市1町の負担金 30億3083万円
(宮代町は5億3779万円)

▼主な支出
塵芥処理費(ごみ処理費) 21億6165万円
(うち委託料 16億5646万円)

広域利根斎場組合

2億3958万円
(前年度比16%減)

▼構成
加須市、久喜市、幸手市、宮代町の3市1町

▼主な収入
3市1町の負担金 7000万円
(宮代町は514万円)

▼主な支出
施設使用料 1億437万円
斎場管理費 1億8531万円
(うち委託料9200万円)

久喜地区消防組合

28億6804万円
(前年度比4%減)

▼構成
久喜市、宮代町の1市1町

▼主な収入
1市1町の負担金 25億1602万円
(宮代町は4億6084万円)

▼主な支出
常備消防費 24億4659万円
(うち消防広域化準備費 8055万円)
常備消防施設費 2億1158万円



東小学校付近の五差路



東小学校付近の五差路の改善の見通しは 交通安全対策に努め引き続き県に要望する

田島正徳 議員

問 百間地区・中島地区・宮東地区の多数の住民の方から「東小学校付近の五差路の改善を」という声が非常に多く聞かれる。現状と今後の見通しについて。

答 まちづくり建設課長 地

域の声を基に、杉戸県土整備事務所・杉戸警察署・宮代町で検討し、現状でできる最善の安全対策を実施してきた。道路用地を拡幅する安全対策が必要だが代替として、都市計画道路「新橋通り線」の延伸の整備要望を杉戸町とともに埼玉県に行っているところである。今後も、県および警察と協力して安全対策に努め引き続き県に要望していく。

問 安心・安全のまちづくりを目指している宮代町だが、防災無線が聞こえないという声が多く聞かれる。今後の危

機管理体制にとって欠かせない防災無線の改善策は。

答 町民生活課長 災害時における情報手段としての防災行政無線は重要である。昭和58年に46か所の放送塔を設置し、約30年近く経過している。聞こえにくいなどの問題解消のために、出力上昇・スピーカー交換などの対策をしてきた。防災無線の放送内容は、町公式ホームページに掲載している。高気密住宅などの構造的な課題もあり、専門業者と相談し費用対効果を含め検討していきたい。



建屋撤去工事が進んでいる旧杉戸工場跡地



動物公園駅西口整備の事業完了見通しは 平成27年度の完了を目指し推進する

石井眞一 議員

問 東武動物公園駅西口整備について①西口整備の進捗状況と事業認可の見通しは。

②土地区画整理事業完了後の構想は。

答 まちづくり建設課長 ① 既に東武鉄道が昨年12月から

旧杉戸工場の建屋撤去工事に着手している。昨年11月には、駅西口の土地区画整理事業の事業認可申請を行った。3月中には事業認可される見込み(3月12日付事業認可)。平成27年度の事業完了を目指してUR都市機構および東武鉄道とともに事業を推進していく。

②現在、東武鉄道が商業・業務施設の整備に向けて民間などと協議している。現時点では町に対しても具体的な計画は明らかにされていない。新しい顔づくりに向けて早期に具体化されるように、引き

続き協議・要請していきたい。

問 西口住民、商店会の意向をどのように受けとめ協議していくのか。

答 産業観光課長 今後、地域のみなさんが新しい生活環境を考えると同時に、宮代町の顔である西口駅前の商店会をどう活性化していくべきか、動物公園の来客者を意識した賑わいの創出はどうすべきか、街路灯整備など駅ロータリーをどう一体化していくかを地元商店会の方々と真剣に協議していきたいと考えている。



給食材料の測定方法は 県の測定器が宮代庁舎に

加納好子 議員

問 学校備品は教育予算でPTAの基金で教室に扇風機を設置した学校がある。これらの設置費用は町の教育予算で組むべきでは。学校により差が出るのはいかがか。

答 教育推進課長 指摘のと

学校給食の放射性物質測定にこれまでどんな方法を検討したか。

答 教育推進課長 埼玉県の検査機器を活用して検査を実施しようと考えていた。その後、埼玉県・教育局よ

り当町に検査機器を設置できるかとの問合せがあった。メンテナンスや消耗品についても県が用意する。他の市町村や県立学校も利用するが、空いている時間は町で自由に使える。

限界測定値は10ベクレルである。

4月から保育所や学校給食の食材検査を実施し、結果を公表できる。

なお、利用状況をふまえ、保育所や学校以外の食材検査についても活用を検討していきたい。



放射能計測器、本体(手前)と備品